

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	大分県	市町村類型	I-1	指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)		
				財政健全化等	×	歳入総額	18,941,098			17,967,675	実質収支比率			6.5	6.3
市町村名	由布市	地方交付税種地	1-1	財源超過	×	歳出総額	18,065,126	17,178,519	経常収支比率	93.5	89.4	(100.4)	(96.2)		
				首都	×	歳入歳出差引	875,972	789,156	(※1)						
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	198,790	132,132	標準財政規模	10,417,018	10,509,435				
				中部	×	実質収支	677,182	657,024	財政力指数	0.47	0.47				
人口	22年国調(人)	34,702	産業構造(※5)	中部	×	単年度収支	20,158	-164,998	公債費負担比率	14.9	14.9				
	17年国調(人)	35,386		過疎	○	積立金	1,312	154,029	健全化判断比率						
	増減率(%)	-1.9		山振	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	35,594	区分	22年国調	1,513	17年国調	2,201	低開発	×	積立金取崩し額	284,403	-	連結実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	35,386		第1次	9.3	12.4	指数表選定	○	実質単年度収支	-262,933	-10,969	実質公債費比率	6.8	7.0	
	26.01.01(人)	35,836		第2次	うち日本人(人)	35,637	2,617	2,892	基準財政収入額	3,560,134	3,497,819	資金不足比率(※4)			
	増減率(%)	-0.7			16.0	16.3	基準財政需要額	7,584,348	7,479,118						
	うち日本人(%)	-0.7			12,192	12,658	標準税収入額等	4,552,144	4,491,416						
	面積(km ²)	319.32		第3次	74.7	71.2	経常経費充当一般財源等	9,862,180	9,506,137	歳入一般財源等	12,138,847	11,859,645			
人口密度(人/km ²)	109	職員数の状況	地方債現在高		20,831,317	19,591,915									
世帯数(世帯)	12,874							うち公的資金	9,299,345	9,074,115	債務負担行為額(支出予定額)	943,153	680,157		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	61,167	61,146	
	市区町村長	1	7,290		一般職員	332	1,036,836	3,123	積立金現在高	414,000	413,904	財政調整基金	3,342,292	3,295,383	
	副市区町村長	1	6,110		うち消防職員	65	172,380	2,652	減債基金	2,478,376	2,470,445	減債基金	414,000	413,904	
	教育長	1	5,338		うち技能労務職員	-	-	-	その他特定目的基金			その他特定目的基金	2,478,376	2,470,445	
	議会議長	1	3,900		教育公務員	20	61,180	3,059							
	議会副議長	1	3,500		臨時職員	-	-	-							
	議会議員	22	3,300		合計	352	1,098,016	3,119							
						ラスバイレス指数			101.1						
一般会計等の一覧	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等	関係する一部事務組合等	地方公社・第三セクター等							
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名				(※3)		
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業特別会計	(5)	水道事業会計	(6)	簡易水道事業特別会計	(9)	由布大分環境衛生組合	(16)	由布市土地開発公社				
		(3)	介護保険事業特別会計			(7)	農業集落排水事業特別会計	(10)	大分県消防補償等組合						
		(4)	後期高齢者医療事業特別会計			(8)	健康温泉館事業特別会計	(11)	大分県退職手当組合						
								(12)	大分県交通災害共済組合						
								(13)	大分県市町村会館管理組合						
								(14)	大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)						
								(15)	大分県後期高齢者医療広域連合(特別会計)						

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	3,960,562	20.9	3,960,562	40.3	普通税	3,852,341	97.3	-	
地方譲与税	190,777	1.0	190,777	1.9	法定普通税	3,852,341	97.3	-	
利子割交付金	6,479	0.0	6,479	0.1	市町村民税	1,445,806	36.5	-	
配当割交付金	15,741	0.1	15,741	0.2	個人均等割	59,257	1.5	-	
株式等譲渡所得割交付金	11,415	0.1	11,415	0.1	所得割	1,209,530	30.5	-	
地方消費税交付金	413,545	2.2	413,545	4.2	法人均等割	105,776	2.7	-	
ゴルフ場利用税交付金	31,432	0.2	31,432	0.3	法人税割	71,243	1.8	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,081,935	52.6	-	
自動車取得税交付金	17,627	0.1	17,627	0.2	うち純固定資産税	2,053,637	51.9	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	88,665	2.2	-	
地方特例交付金	15,191	0.1	15,191	0.2	市町村たばこ税	235,935	6.0	-	
地方交付税	5,672,566	29.9	5,145,203	52.4	釧産税	-	-	-	
普通交付税	5,145,203	27.2	5,145,203	52.4	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	527,362	2.8	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	目的税	108,221	2.7	-	
(一般財源計)	10,335,335	54.6	9,807,972	99.8	法定目的税	108,221	2.7	-	
交通安全対策特別交付金	4,334	0.0	4,334	0.0	入湯税	108,221	2.7	-	
分担金・負担金	458,934	2.4	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	207,395	1.1	2,294	0.0	都市計画税	-	-	-	
手数料	39,378	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	2,500,478	13.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	9,759	0.1	9,759	0.1	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	1,434,218	7.6	-	-	合計	3,960,562	100.0	-	
財産収入	175,331	0.9	-	-					
寄附金	5,780	0.0	-	-					
繰入金	298,188	1.6	-	-					
繰越金	459,156	2.4	-	-					
諸収入	104,641	0.6	931	0.0					
地方債	2,908,171	15.4	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	719,671	3.8	-	-					
歳入合計	18,941,098	100.0	9,825,290	100.0					

区分		平成26年度		平成25年度	
徴収率(%)	現・計	98.4	93.2	98.2	92.2
		98.2	92.1	97.9	91.3
		98.4	92.9	98.1	91.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,970,446	実質収支	241,231
観光施設	109,436	再差引収支	175,960
上水道	75,753	加入世帯数(世帯)	5,115
下水道	75,334	被保険者数(人)	8,557
簡易水道	67,574	被保険者	保険税(料)収入額
国民健康保険	421,394	1人当り	国庫支出金
その他	1,220,955		保険給付費

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	193,347	1.1	-	193,340	
総務費	2,671,255	14.8	505,980	2,031,752	
民生費	5,811,015	32.2	147,658	2,760,267	
衛生費	1,351,075	7.5	131,829	1,266,570	
労働費	5,600	0.0	-	5,600	
農林水産業費	843,831	4.7	103,670	489,470	
商工費	296,037	1.6	15,661	275,344	
土木費	1,255,653	7.0	1,070,816	560,761	
消防費	1,377,532	7.6	768,215	668,853	
教育費	2,309,544	12.8	1,142,835	1,191,418	
災害復旧費	60,997	0.3	-	5,296	
公債費	1,889,240	10.5	-	1,814,204	
諸支費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	18,065,126	100.0	3,886,664	11,262,875	

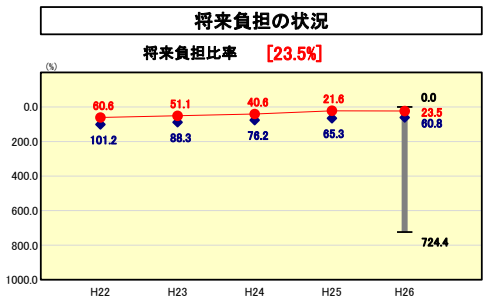
性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	8,672,682	48.0	5,921,605	5,919,365	56.1
人件費	3,280,257	18.2	3,057,172	3,056,145	29.0
うち職員給	2,076,924	11.5	1,875,062	-	-
扶助費	3,503,185	19.4	1,050,229	1,049,016	9.9
公債費	1,889,240	10.5	1,814,204	1,814,204	17.2
元利償還金	1,889,240	10.5	1,814,204	1,814,204	17.2
うち元金	1,668,769	9.2	1,593,733	1,593,733	15.1
うち利子	220,471	1.2	220,471	220,471	2.1
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	5,444,783	30.1	4,386,771	3,942,815	37.4
物件費	1,889,340	10.5	1,504,567	1,392,364	13.2
維持補修費	69,654	0.4	53,492	53,492	0.5
補助費等	1,581,757	8.8	1,128,566	1,009,264	9.6
うち一部事務組合負担金	550,092	3.0	550,092	548,033	5.2
繰出金	1,894,693	10.5	1,700,146	1,487,695	14.1
積立金	9,339	0.1	-	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,947,661	21.9	954,499	-	-
うち人件費	99,780	0.6	99,780	-	-
普通建設事業費	3,886,664	21.5	949,203	-	-
うち補助	1,685,865	9.3	145,289	-	-
うち単独	2,139,767	11.8	785,663	-	-
災害復旧事業費	60,997	0.3	5,296	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	18,065,126	100.0	11,262,875	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	35,594	人(H27.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	35,386	人(H27.1.1現在)	連続実質赤字比率	-	%
面積	319.32	km ²	実 質 公 債 費 比 率	6.8	%
歳入総額	18,941,098	千円	得 来 負 担 比 率	23.5	%
歳出総額	18,065,126	千円	市 町 村 類 型	H22 I-1 H23 I-1 H24 I-1	
実質収支	677,182	千円	(年 度 毎)	H25 I-1 H26 I-1	
標準財政規模	10,417,018	千円			
地方債現在高	20,831,317	千円			

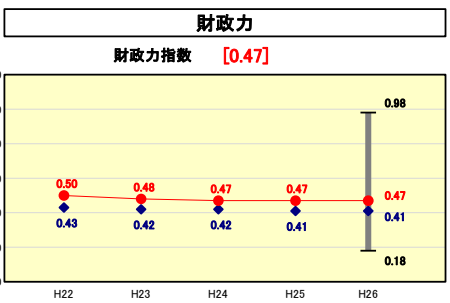


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



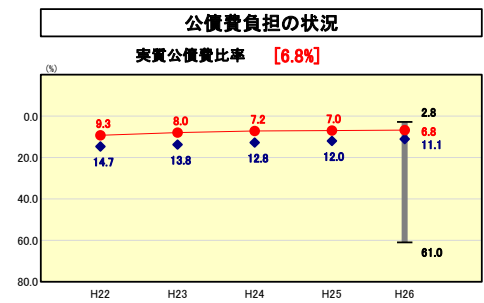
将来負担比率の分析欄

類似団体、全国平均を大きく下回っており、前年度からも1.9ポイント上がったものの、高い水準にとどまっている。しかしながら、急激な数値悪化のないよう地方債の現在高や退職手当負担額等の増に留意が必要である。
 今後は、第2次行財政改革の目標であったH27年度末財政調整基金残高25億円以上の継続した保有を目指し、かかる比率の抑制に努める。



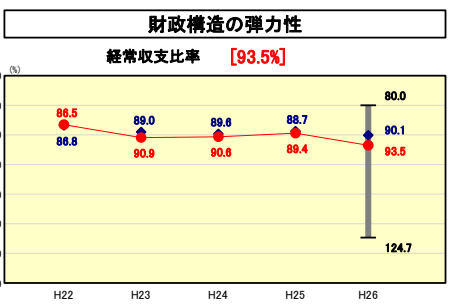
財政力指数の分析欄

類似団体及び大分県の平均は上回っているものの、全国平均は下回っており、主要産業のひとつである観光業(特に滞在客数の減少)の伸び悩みや、地方には未だ波及しない景気の復調等により個人税は減収傾向にある。
 近年、収納率の向上対策を図っている(H26徴収実績で前年度比0.2ポイント向上)ところであるが、さらなる自主財源の確保と、第3次行財政改革プランに則り、人件費や経常経費の削減に努め財政基盤の強化に努める。



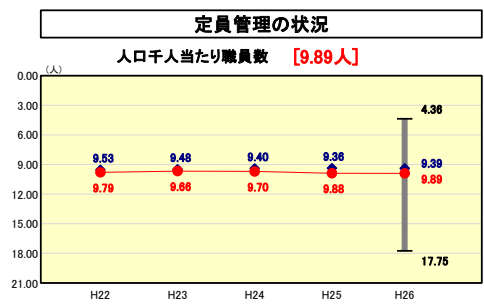
実質公債費比率の分析欄

公債費については、主には合併特例債の償還金により年々増加しているものの、建設事業の適切な取捨選択、基準財政需要額への公債費の算入額増により、H21年度以降比率は減速し、全国、県内平均や類似団体比較でも下回っている。
 しかしながら、H28年度までに本庁舎、TIC等の大型施設の建設事業が行われることや、老朽化している公民館、し尿処理場の建て替えなど、起債事業に伴う償還金による公債費の大幅な高騰が予想されるため、他の投資事業を極力抑え、比率の悪化に歯止めをかける。



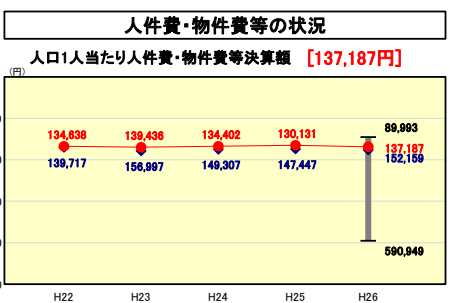
経常収支比率の分析欄

類似団体、全国、大分県平均より比率を上回っている。地方税や普通交付税は増収となったものの、扶助費や人件費、公債費などの義務的経費の増により、昨年度より4.1ポイント悪化している。
 今後、H28年度まで予定されている大型事業に伴う地方債の償還金増により、さらなる数値の悪化が予想されている。さらなる収納体制の強化を図るとともに、本庁舎方式への移行による内部事務経費の削減が見込まれる物件費や人件費等の抑制に努める。



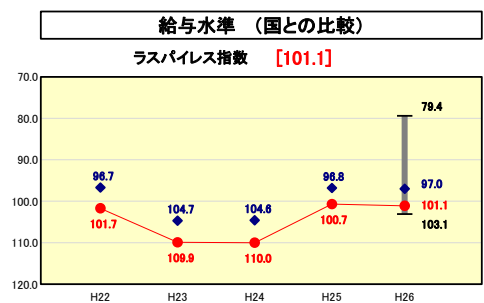
人口千人当たり職員数の分析欄

H17年度の合併以降、第2次行財政改革による「職員数を304人とする」目標の達成に向け人員の削減に取り組んでいるものの、全国、県内平均や類似団体を上回っている。
 今後は、H28年度中の本庁舎方式への移行が予定されており、今後組織の大幅な見直し、再編を行う中で、さらなる定員適正管理に努める。



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体からは下回っているものの、前年度の決算額を上回り全国、大分県の平均に比較しても大きく上回っている。
 人件費については、給与カットを行っていない影響で前年度比で増となっている。物件費についても、行政事務情報化推進事業や総合計画策定事業の影響を受け増えている。
 人件費の抑制については給与体系の見直しに取り組みとともに、物件費についてはさらに徹底した経常経費の削減を行っている。



ラスパイレース指数の分析欄

前年度比で0.4ポイント上昇しており、依然として類似団体、全国平均よりかなり高い数値となっている。
 H28年度より新しい給与制度の運用がされることとなったが、今後もさらに継続して給与費の削減、抑制に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

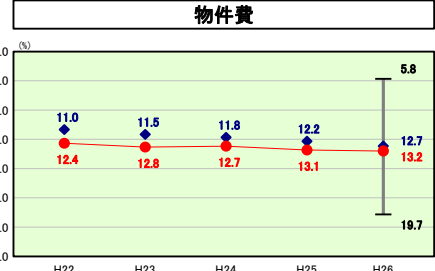
大分県由布市

経常収支比率の分析

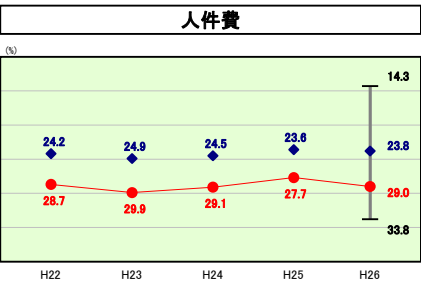
人口	35,594人	(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	35,386人	(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	319.32km ²		実質公債費比率	6.8%
歳入総額	18,941,098千円		将来負担比率	23.5%
歳出総額	18,065,126千円		市町村類型	H22 I-1 H23 I-1 H24 I-1
実質収支	677,182千円		(年度毎)	H25 I-1 H26 I-1
標準財政規模	10,417,018千円			



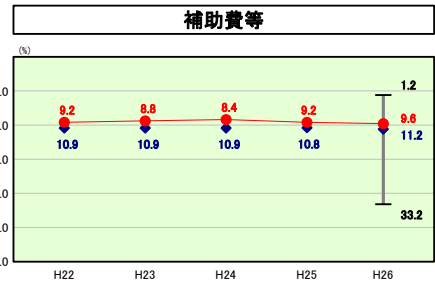
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



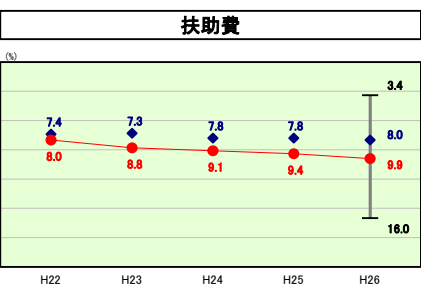
物件費の分析欄
 決算額の増に加え経常経費充当一般財源額の増となっており、前年度比からも0.1ポイント悪化している。類似団体や大分県平均値をも上回っており、臨時職員等の適正配置や委託内容の見直しなど、さらなる経常経費の削減を敵に行い、物件費の抑制に努める。



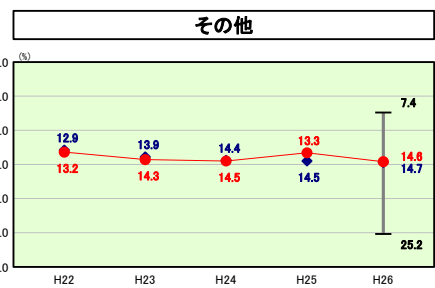
人件費の分析欄
 職員給のカットがなくなったことにより、前年度比で1.3ポイント悪化している。類似団体や全国、大分県平均を上回っているため、第2次行財政改革に則り、さらなる人件費の抑制に努める。



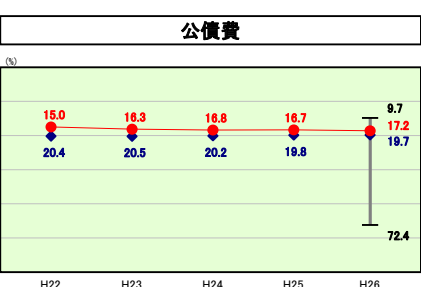
補助費等の分析欄
 類似団体、全国平均ともに下回っているものの、入会地分収交付金事業や上水道特別会計への補助金の増等により、前年度比で0.8ポイント悪化し、大分県平均を大きく上回っている。今後は、補助団体の事業や会計内容の精査を徹底し、補助金等の適正化に努める。



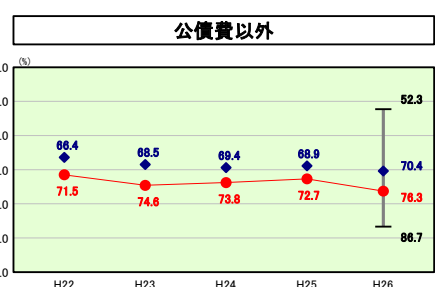
扶助費の分析欄
 全国、大分県の平均よりは下回っているものの、類似団体の数値を上回り、前年度比較で0.5ポイント悪化している。これは障害福祉関係負担金や保育所運営費の増によるものであり、高齢化が進行し、子育て支援施策を進める本市にとって、さらに数値が上昇することが予想されるが、単独分の見直し等を図り、扶助費の抑制に努める。



その他の分析欄
 主に国保事業や介護保険事業、簡易水道事業といった事業会計への繰出金の増、また積立金の減により、前年度比で1.3ポイント悪化している。今後とも保険税や使用料の見直しも視野に、特別会計の健全化を図り、赤字補てん的な繰出しを抑制する。



公債費の分析欄
 類似団体や全国、大分県平均を下回っているものの、前年度比でも0.5ポイント悪化している。これは、これまで重点的に行ってきた学校の耐震化事業や、H25年度から27年度にかけての消防、市役所庁舎建設等大型事業に伴う起債の元利償還金増によるものであり、し尿処理場や公民館の老朽化等公債費が増加する要素が残っているため、事業の取捨選択と優良起債の活用に努める。



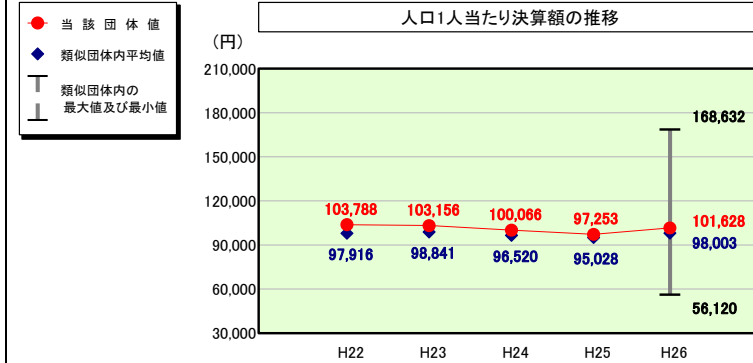
公債費以外の分析欄
 公債費以外の費目については、総じて、前年度に比し数値が悪化しており、類似団体や全国、大分県平均値を下回っている状況にある。段階的削減措置の始まる普通交付税や、景気波及の兆しすら見えない地方税の状況では、今後経常一般財源の増は望めないことから、第2次行財政改革に示された目標の達成に向けて各項目を遵守し、経常経費の削減、抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

大分県由布市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



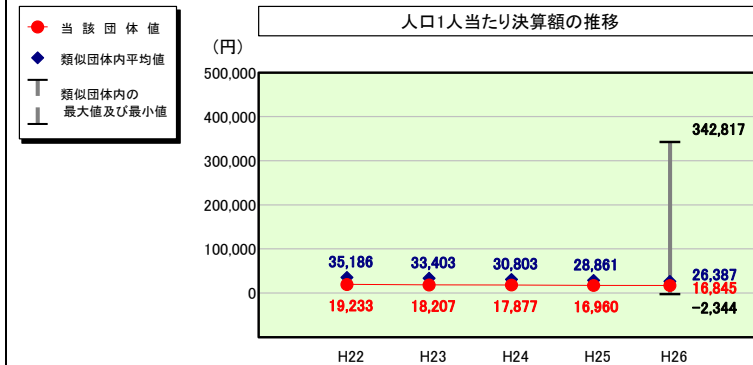
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (千円)	類似団体平均 (千円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)
人件費	3,280,257	92,158	84,248	9.4
賃金 (物件費)	399,258	11,217	7,169	56.5
一部事務組合負担金 (補助費等)	110,500	3,104	9,152	▲66.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	893	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	183,553	5,157	3,652	41.2
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	99,780	2,803	2,134	31.3
▲退職金	▲455,985	▲12,811	▲9,248	38.5
合計	3,617,363	101,628	98,003	3.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	9.89	9.39	0.50
ラスパイレース指数	101.1	97.0	4.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

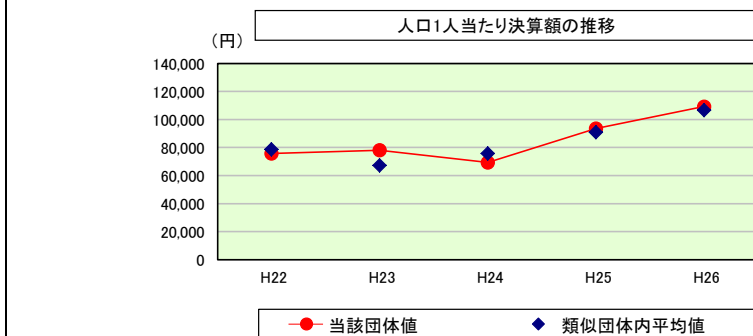


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (千円)	類似団体平均 (千円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,889,240	53,077	64,926	▲18.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	24	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	203,383	5,714	18,007	▲68.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	3,876	109	3,275	▲96.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	127,147	3,572	1,233	189.7
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	9	-
▲特定財源の額	▲75,036	▲2,108	▲4,280	▲50.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,549,012	▲43,519	▲56,807	▲23.4
合計	599,598	16,845	26,387	▲36.2

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

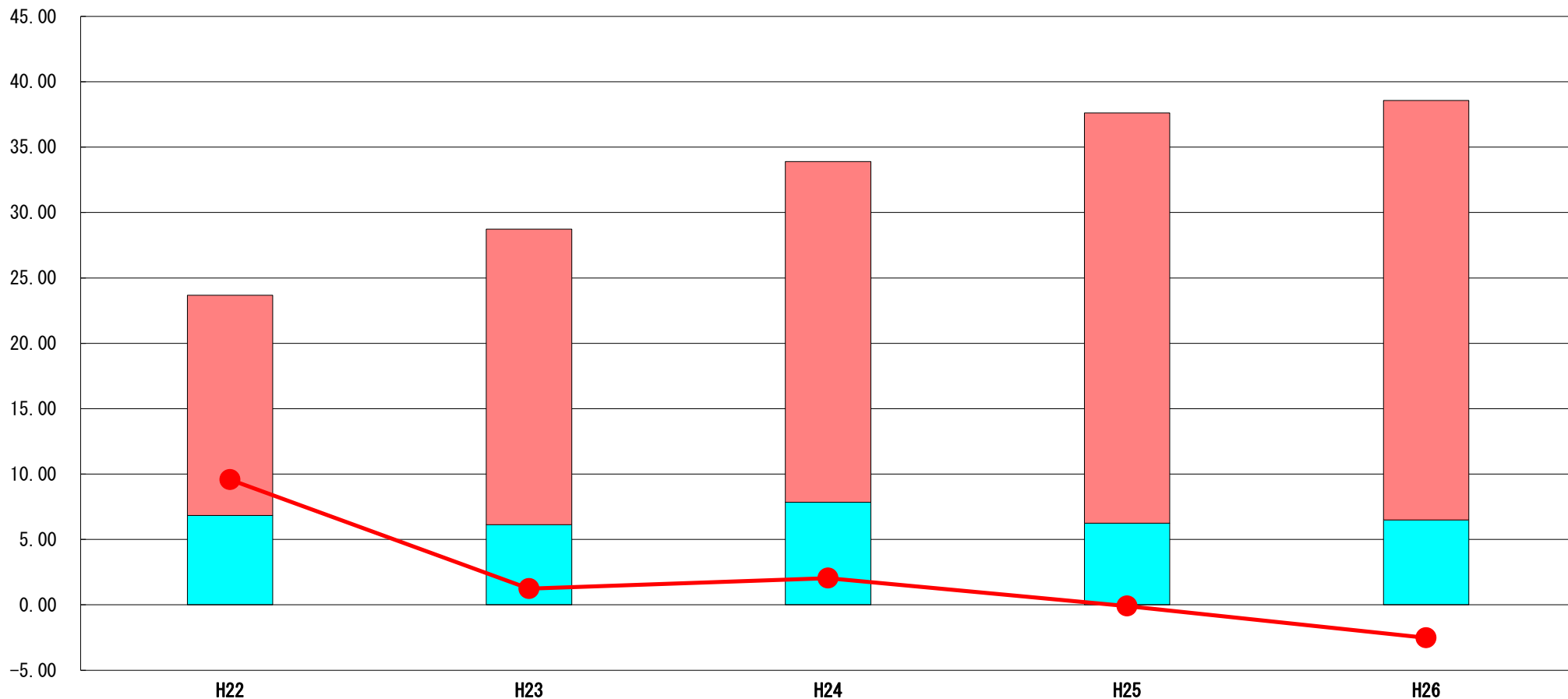
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H22	2,739,242	75,772	2.6	78,670	3.1	▲0.5
うち単独分	1,225,549	33,901	▲25.4	38,094	▲7.3	▲18.1
H23	2,804,121	78,092	3.1	67,201	▲14.6	17.7
うち単独分	996,071	27,740	▲18.2	35,210	▲7.6	▲10.6
H24	2,483,485	69,396	▲11.1	75,709	12.7	▲23.8
うち単独分	964,455	26,950	▲2.8	35,212	0.0	▲2.8
H25	3,351,931	93,535	34.8	90,961	20.1	14.7
うち単独分	1,230,287	34,331	27.4	37,720	7.1	20.3
H26	3,886,664	109,194	16.7	106,614	17.2	▲0.5
うち単独分	2,139,767	60,116	75.1	45,545	20.7	54.4
過去5年間平均	3,053,089	85,198	9.2	83,831	7.7	1.5
うち単独分	1,311,226	36,608	11.2	38,356	2.6	8.6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成26年度

大分県由布市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		16.83	22.60	26.05	31.36	32.08
 実質収支額		6.84	6.13	7.84	6.25	6.50
 実質単年度収支		9.57	1.24	2.04	▲ 0.10	▲ 2.52

分析欄

財政調整基金については、保有残高をH27年度末で25億円以上とする行財政改革プラン目標達成のため積立を優先的に行っており、標準財政規模比の数値も高くなっている。H26年度では取崩しがあったものの、決算剰余金に係る積立金によりわずかながら積み立てることができた。今後も継続して積立を行っていく。

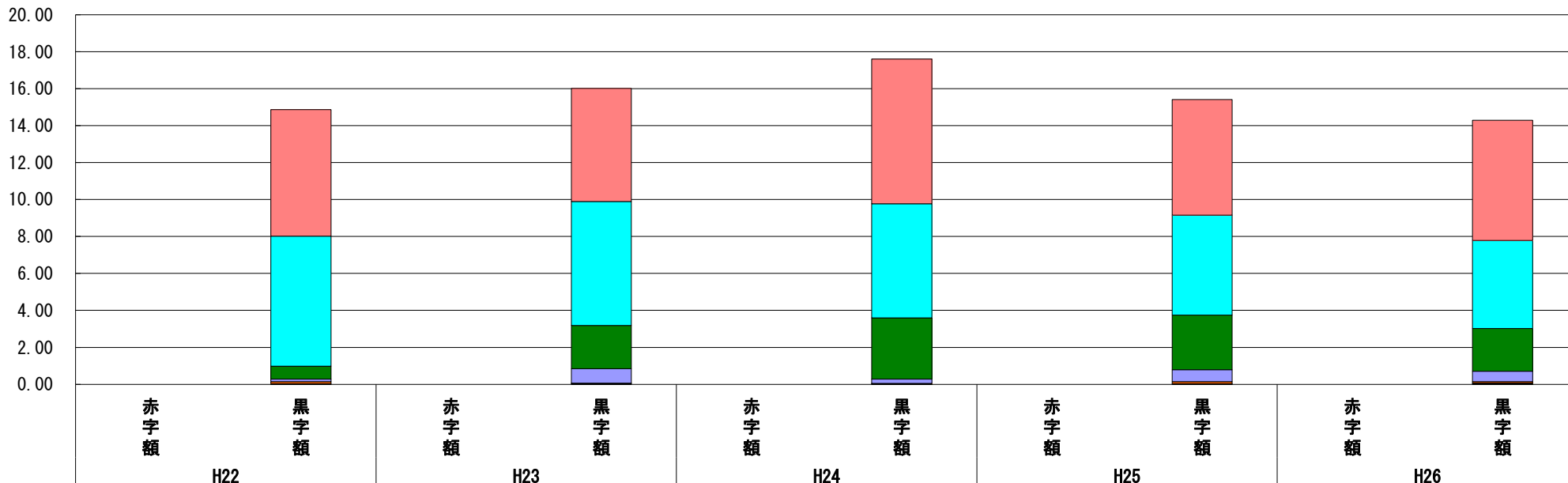
実質収支額、実質単年度収支は、H22年度以降は黒字であったが、H25年度は実質単年度収支が僅かに赤字となり、H26についてはさらに悪化した。今後の苦しい財政状況の予兆であり、今後は財政の健全化を推進し、歳出入の適正管理や基金運用の適正化に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

大分県由布市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
一般会計		6.84	6.13	7.84	6.25	6.50
水道事業会計		7.04	6.70	6.17	5.41	4.77
国民健康保険事業特別会計		0.70	2.34	3.32	2.96	2.31
介護保険事業特別会計		0.14	0.79	0.23	0.64	0.56
簡易水道事業特別会計		0.10	0.01	0.01	0.12	0.09
健康温泉館事業特別会計		0.00	0.01	0.02	0.01	0.04
農業集落排水事業特別会計		0.03	0.02	0.01	0.01	0.01
後期高齢者医療事業特別会計		0.01	0.02	0.01	0.01	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	-	-

分析欄

連結実質赤字比率については、一般会計、特別会計ともに黒字で推移しており、H26年度の標準的な収入に対する全会計の収支額の比率は△14.32%（前年度比1.1%増）となっている。

但し、水道事業等一部の事業会計で比率が悪化しており、早急な使用料金改定や滞納整理、歳出の削減を進め、今後とも赤字比率に陥ることのないよう、すべての会計において財政の健全化に努める。

なお、簡易水道事業については（統合計画により）H29年度に上水道会計に統合する予定である。

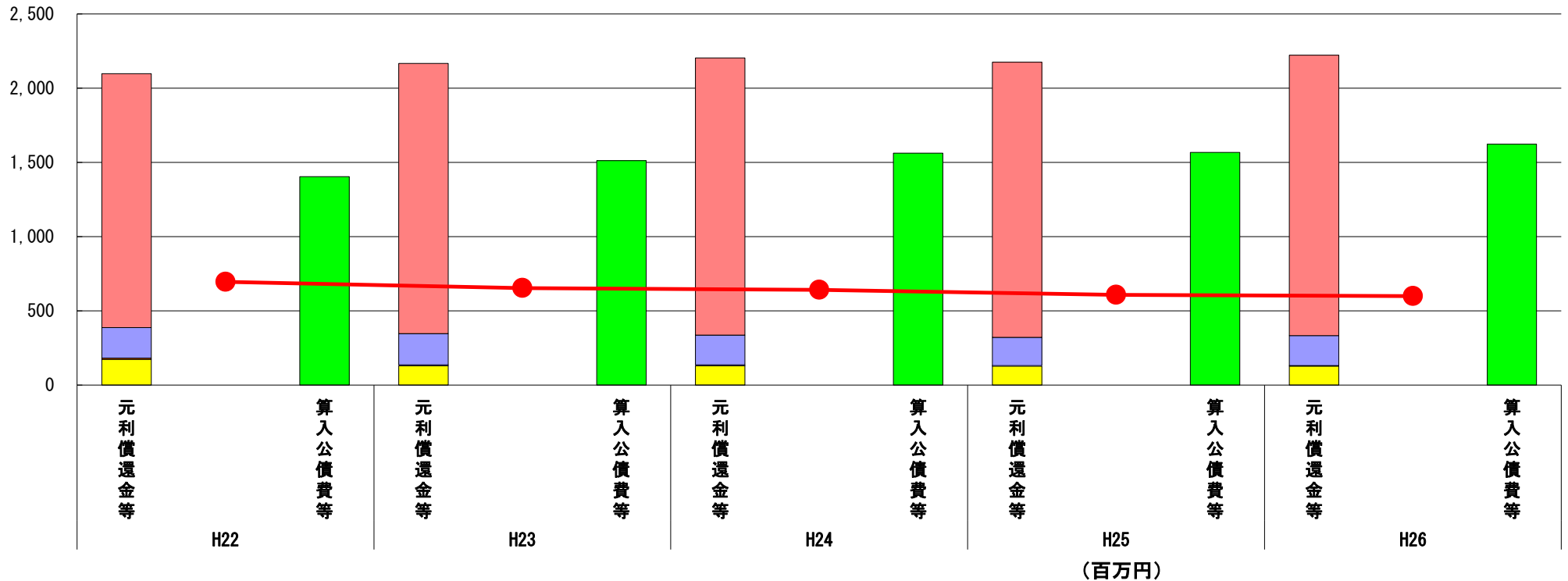
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

大分県由布市

(百万円)



分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等(A)	元利償還金		1,711	1,821	1,868	1,853	1,889
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		207	209	201	191	203
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		7	7	7	4	4
	債務負担行為に基づく支出額		174	130	129	127	127
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		1,404	1,513	1,563	1,567	1,623
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		695	654	642	608	600

分析欄

元利償還金については、主には合併特例債の償還金により増加傾向にあるものの、分子のマイナス因子である「公債費に伴う基準財政需要額算入額」も増加傾向にあることから、実質公債費率は漸次下がっている。(H26年度6.8 前年度比△0.2)

しかしながら、市役所本庁舎や3つの消防庁舎の建設事業をはじめとする大型建設事業の終了に伴う起債の償還、また今後のし尿処理場、公民館の老朽化対策を進めることから、さらに公債費が増大することが予想されるため、他の投資事業の厳選と優良起債の活用に努める。

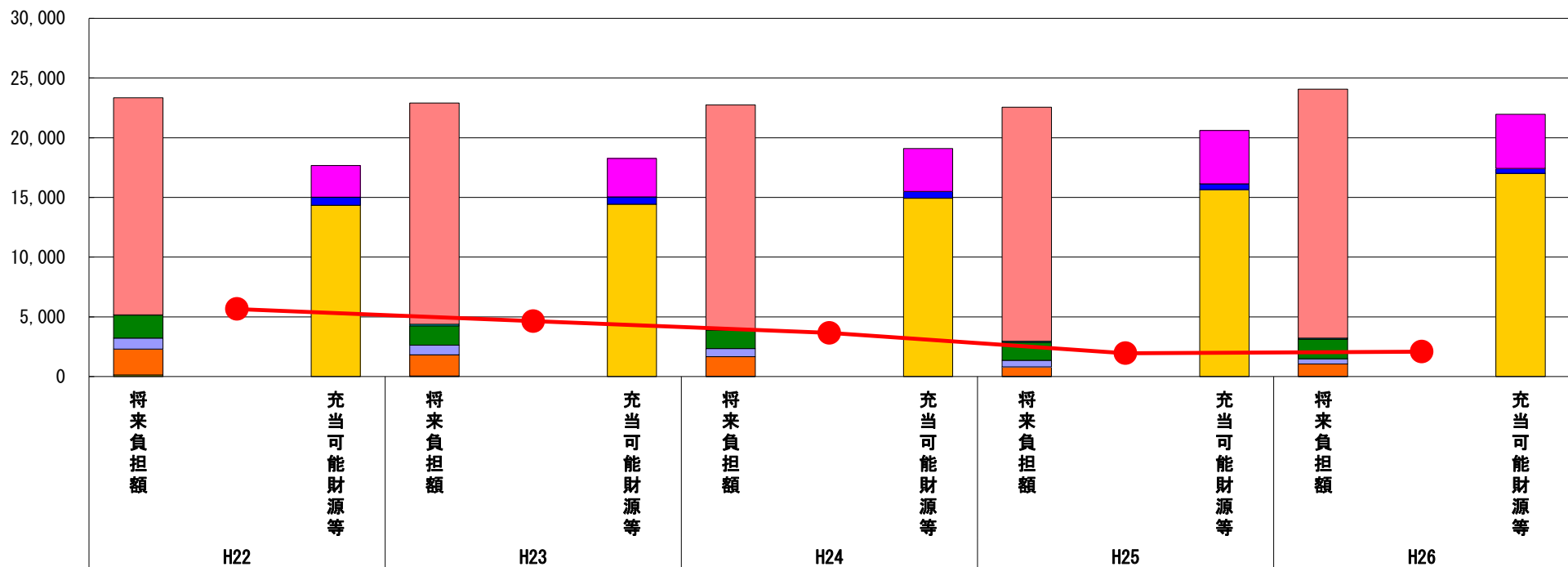
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

大分県由布市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		18,162	18,535	18,746	19,592	20,831
	債務負担行為に基づく支出予定額		33	112	103	99	96
	公営企業債等繰入見込額		1,919	1,630	1,539	1,501	1,649
	組合等負担等見込額		917	798	678	558	437
	退職手当負担見込額		2,173	1,786	1,641	773	1,017
	設立法人等の負債額等負担見込額		130	45	36	34	31
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,661	3,221	3,588	4,472	4,531
	充当可能特定歳入		669	607	557	486	419
	基準財政需要額算入見込額		14,346	14,439	14,940	15,648	17,020
(A) - (B)	将来負担比率の分子		5,659	4,639	3,657	1,952	2,090

分析欄

将来負担額について、財政調整基金の積立増による充当可能財源や基準財政需要額算入額の増となっているものの、退職手当組合負担額等の増や合併特例債の発行により現在高が増大しているため、前年度に比し将来負担比率はわずかながら増大している状況である。(H26年度23.5% 前年度比1.9%)
 今後もかかる分子を確実に減少させるため、基金への積極的な積立といった取組により、財政の健全化を進め、将来の負担を抑制していく。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。